【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
1	投票所感染症対策事業	当日投票所の感染症対策を行う。17投票所のうち有権者の多い投票所に対し、投票用紙自動交付機を配備することで投票用紙の手渡しによる感染拡大リスクを回避する。	東みよし町	3,410,000	3,137,000	R3.7	R3.10	投票用紙自動交付機341,000円×10台	投票用紙は職員から1枚ずつ手渡しで交付している。感染予防の手袋をした場合には、誤って2枚を交付する恐れがある。交付機を導入したことで、職員が触れずに交付できたり、手袋をしていてもより確実に交付できるようになった。	比較的選挙人の多い投票所に配置したが、依然全投票所には行き渡っておらず、衆院選のように交付用紙が3枚になると、更に不足している。機器が高額なため、今後も少数ずつ配備を進める。	総務課
2	【削除】										
3	【削除】										
4	避難所開設初動対応セット導入事業	避難所開設時に避難所に到着した者が速やかに運営体制を確立するための初動対応セットを指定避難所等に配備する。	東みよし町	291,224	267,000	R3.10	R3.11	マスク50枚入9箱6,732円・ハンドソープ18本9,860円・アルコール消毒液18本19,404円・OAタップ9個29,502円・フェイスシールド9袋19,602円・ペーパータオル18個2,134円・養生テープ18巻4,364円・コンベックス9個6,507円・ゴミ袋100入9袋4,158円・ウエットテッシュ18個7,544円・ボールペン9箱13,707円・マジックペン9箱10,359円・再生紙9冊3,164円・クリアファイル9冊6,853円・ハサミ18本12,378円・コンテナ9個27,046円・非接触体温計18台107,910円	主要指定避難所7ヶ所・サブ避難所2ヶ所へ、避難所開設時に避難所に到着した者が速やかに運営体制を確立するための初動対応セットを配備する。	セットの内容を今後の情勢を見ながら更新する。	危機管理課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
5	テレワーク環境構築事業	新型コロナウイルス感染症拡大に際し、行政機能をできる限り継続するため、分散勤務やテレワークの積極的な推進が必要となっている。外部から庁内情報システムにアクセスできる環境の整備を図り、在宅勤務を効果的に行える環境を構築する。	東みよし町	3,959,945	3,643,000	R3.11	R4.3	ノートPC5台816,695円・テレワーク環境構築2,714,250円・既存ネットワーク機器設定変更429,000円	閉域SIMの採用により、庁内端末へのリモート接続が庁外から安全に行えるようになった。	セキュリティポリシー等関連する規程の改定を実施し、庁内における積極的なテレワーク利用を促進する。	企画課
6	配食サービス事業	新型コロナウイルス感染予防に伴い、町社会福祉協議会が実施する高齢者世帯への配食サービスを休止している中、町内でテイクアウト可能な飲食店に弁当を作ってもらい、ボランティアによる見守りを兼ねた配達サービスを実施する。	町内に在住する75歳以上独居老人・80歳以上の高齢者世帯・同居人がいない身体障がい者等	3,648,000	3,356,000	R3.5	R3.11	給食費2,987,200円（3,734食）・消耗品費197,725円・車両費33,319円・業務委託費230,800円・手数料31,120円・印刷製本費30,000円・通信運搬費137,836円	面会して昼食を手渡ししたことで、対象である高齢者等の食を確保するとともに、安否確認や健康状態の変化等が把握でき、日常生活に対する不安感等を解消することができた。	高齢化が進むなか、事業対象者は今後も増えることが予想されるため、今後は有料化し、対象者に給食費の一部を負担してもらう。	福祉課
7	老人福祉施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、和室（畳）を洋室（フローリング）にリフォームする。掃除や手入れのしやすいフローリングをこまめに清掃することで、床に落ちた飛沫ウイルスを除去し、施設利用者の大半を占める高齢者の感染防止を図る。また、会議用テーブルも設置可能となり、利用者が適切な距離を確保し、会議が行える。	東みよし町	990,000	910,000	R3.5	R3.5	床改修工事費990,000円	三加茂老人福祉センターの床改修工事を行った。 適切な感染症予防対策を講じることで、コロナ禍のなかでも高齢者が交流や憩いの場として施設を利用することができた。	今後も引き続き適切な感染症予防対策を講じる。	福祉課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
8	東みよし町子育て世代生活支援商品券事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活に影響を受けている子育て世代の精神的・身体的な健康維持と家計の支援を目的として、商品券を配布する。	令和3年7月31日現在東みよし町の住民基本台帳に記録されている平成15年4月2日以降に出生した者を監護、養育している保護者	20,019,212	18,417,000	R3.6	R3.9	通信運搬費（郵送料）439,212円・商品券代金19,580,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世代に商品券を配布することにより、家計の支援、子育て世代の健康維持に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける、子育て世代、児童に対して、今後も支援が必要である。	福祉課
9	安心な健診体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの集団健診を役場（従来の会場）で開催することが厳しい状況となっている。そこで、医療機関と委託契約を締結し健診を実施する。そのほか、集団健診が可能となった場合に、感染症対策に必要な物品を購入する。	東みよし町	105,300	96,000	R3.4	R4.3	健康診断委託料105,300円	新型コロナウイルス感染拡大時に集団健診を避け、医療機関での健診を実施し、密を防ぐことができた。 そのことにより、感染拡大を防ぐことができ、また対象となる母子にも安心して受診していただけた。	今後も、感染状況を鑑み、必要な支援等について継続する。	健康づくり課
10	地域産品加工直売施設感染症対策事業	利用者がドアノブに触れず、ドアを開閉することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める。	産直みかも自動ドア設置工事	1,299,210	1,195,000	R3.8	R3.8	地域産品加工直売施設感染症対策事業工事1,299,210円	利用者がドアノブに触れずにドアを開閉することが可能になったことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。	－	産業課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
11	地域貢献人材マッチング支援事業	コロナ禍における地方移住希望者の増加傾向に鑑み、自身の職能を生かしたい移住希望者と慢性的な人材不足から優秀な人材を求める町内事業者とをマッチングさせることで、人材不足の解消と移住者の増加を図る。	町内事業者及び移住希望者	11,990,000	11,030,000	R3.7	R4.3	地域貢献人材マッチング支援業務委託料11,990,000円	町内企業等の人材ニーズ調査を実施し、感染症の拡大を契機に移住・転職を希望する者とのマッチングを図るため、ポータルサイトやマッチングサイトを活用したプロモーション及び移住ツアーを行った。本事業の実施により、4名の移住検討及び1名の移住・就職へとつなげることができた。	感染症の拡大を契機とした地方移住の意向は増加傾向にあり、テレワークの推進から、仕事を変えずに移住する事例も少なくない。本事業の実施結果を踏まえ、移住支援等、今後の移住施策の展開に結び付けていく必要がある。	産業課
12	中小企業者等応援事業	新型コロナウイルス感染症による、新たな生活様式、新たな働き方に対応した、新事業や新サービスへの取り組みや感染症対策に向けた備品や設備の導入を行う中小企業者等を支援することで、ウィズコロナ時代における地域経済の健全な発展と町民生活の向上を図る。	町内事業者	7,394,000	5,955,000	R3.4	R4.3	ウィズコロナ経営革新事業補助金6,517,000円・新しい生活様式導入支援事業補助金877,000円	新しい生活様式の普及に伴う新たな需要に対応するため、事業所が取り組む新規事業展開に係る経費について、7者への助成を行った。また、感染症対策に向けた備品や設備の導入経費について、6者への助成を行った。本事業の実施により、事業者の積極的な新たな需要の取り込みや販路開拓のほか、感染症拡大の防止を図ることができた。	急激な生活様式の変化に対応するための新規事業を模索する事業者は多く、感染症拡大の防止に向けた備品整備支援とあわせて、これら事業者が積極的に取り組むことができるよう、支援の継続を検討する。	産業課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
13	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を誘致することにより、本町への新しい人の流れを創出するため、四国縦貫自動車道の出入口と直結する、東みよし町の交流拠点「吉野川ハイウェイオアシス」の2階部分にテレワークが可能なスペースを新設する。約300平方メートルの中にサテライトオフィス、コワーキングスペース、商談コーナー等を設置予定。新設したスペースへ都市部の中小企業や小規模事業者を誘致し、地元企業との連携による新事業展開や雇用創出をめざす。	交流拠点「吉野川ハイウェイオアシス」の2階部分	57,967,000	26,220,000	R3.6	R4.3	吉野川テレワークオフィス新設運営支援業務委託料13,970,000円・吉野川テレワークオフィス施設改修事業40,997,000円・吉野川テレワークオフィス整備運営業務委託料3,000,000円	国が感染症対策として推進する、ICTを利用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を本町においても実現するため、遊休スペースを活用し、吉野川テレワークオフィスを整備した。本事業の実施により、テレワーク推進のほか、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等の誘致から、本町への新しい人の流れを創出するための基盤を整えることができた。	当該施設の周知活動から、地方でのサテライトオフィス開設やテレワークを活用した移住・滞在等の取組、地域での起業や地域産業の振興等を促進していく必要がある。また、地域の会合や趣味・学習での利用等、地域住民に対しても、新たな形の公共施設として活用されるよう周知していく必要がある。	産業課
14	【削除】										
15	【削除】										

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
16	サテライト定着・連携ビジネス創出事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部との行き来を制約されたサテライトオフィス開設事業者が地域に定着することを目的とし、サテライトオフィス開設事業者と町内事業者が連携して行う地域の活性化や需要喚起を目的とする事業に対し、謝金、旅費、会議費、借料、設営費、広報費、印刷費、資料購入費、通信運搬費、備品費、消耗品費、委託費外注費、雑役務費、その他事業の実施に必要と認める経費に対し、地域活性化に特に資する事業には補助率4分の3、通常の事業については補助率3分の2を審査会で決定し、限度額1,000,000円の補助を実施する。	既存サテライトオフィス設置企業4社	1,334,000	1,227,000	R3.10	R4.2	サテライト定着・連携ビジネス創出事業補助金 1,334,000円	感染症の拡大等を契機にサテライトオフィスを開設した事業者と町内事業者が連携して行う地域の活性化や需要喚起を目的とする事業について、2者への助成を行った。本事業の実施により、サテライトオフィス開設事業者の地域への定着を図ることができた。	サテライトオフィス開設誘致とあわせて、これら事業者が町内事業者との連携を積極的に取り組むことができるよう、支援の継続を検討する。	産業課
17	プレミアム付き商品券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により委縮した地域の消費を喚起し、飲食店をはじめとした地域内経済の活性化を図るため、70％のプレミアム付商品券（飲食券5,000円＋共通券12,000円を10,000円で販売）を発行・販売する。	19歳以上の町民	103,557,868	93,801,000	R3.6	R4.3	プレミアム付商品券発行業務委託料8,136,368円・プレミアム付商品券プレミアム額95,421,500円	町民を対象に、1冊17,000円（飲食券5,000円+共通券12,000円）のプレミアム付商品券を10,000円で販売した結果、13,825冊の購入があった。本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響により委縮した地域経済や、飲食店における消費の喚起を図ることができた。	地域内の経済動向や飲食店の状況から、消費喚起が必要と判断された場合は、同様の事業実施により地域内経済の活性化を図る必要がある。	産業課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
18	飲食店利用促進キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症拡大により低迷する飲食店利用を促進するため、懸賞付き期間限定スタンプラリーを実施する。	町内飲食店	2,500,000	2,300,000	R3.6	R4.3	グルメスタンプラリー事業補助金2,500,000円	飲食店の利用店舗数に応じた景品が当たるスタンプラリーを時期を変えて2回実施し、32店舗の参加と2,394通の応募があった。本事業の実施により、参加店の特徴や魅力を消費者に伝えるとともに、感染症拡大により低迷する飲食店の消費喚起を図ることができた。	当該事業が実施されていなかった前年同月と売上高を比較（サンプリング調査）したところ、売上高の増加が確認されており、事業効果も認められるため、飲食店に対する消費喚起が必要と判断された場合は、同様の事業実施により地域内経済の活性化を図る必要がある。	産業課
19	公衆浴場利用促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公衆浴場「美濃田の湯」利用者の減少に歯止めをかけるため、利用者が購入する入浴料金パスについて補助を行う。	美濃田の湯料金パス購入者（令和3年5月中購入分に限る）	1,015,600	934,000	R3.4	R3.6	美濃田の湯料金パス購入補助事業補助金1,015,600円	当該施設の6ヶ月及び12ヶ月パスの購入補助を実施したところ、54人が入浴料金パスを購入した。本事業の実施が、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷していた公衆浴場「美濃田の湯」利用者数を増加に転じさせる足掛かりとなった。	当該施設の今後の継続利用者数の状況を踏まえ、同様の事業を実施するか判断する。	産業課
20	修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における修学旅行が中止・延期となり、キャンセル料が発生した場合に、その費用を支援する。	東みよし町内児童生徒保護者、教職員	794,081	730,000	R3.4	R4.2	三加茂中学校修学旅行（広島方面 R4.1.17～R4.1.19）キャンセル料補助金794,081円	新型コロナウイルス感染症感染拡大により発生した修学旅行キャンセル料を補助したことで、保護者・教員の経済的負担を軽減することができた。	今後の感染対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について検討する。	学校教育課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
21	学校ICT環境整備事業	指導者用端末の整備することにより、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。 ②需用費（消耗品：スタイラスペン・タブレットケース・ヘッドセット・HDMIケーブルなど）・委託料（設定等委託料・国庫補助事業学に係るGIGAスクールサポーター配置支援事業町単独事業分委託費）・備品購入費（指導者用端末・オンライン授業用端末）	公立学校情報機器整備費補助事業の対象となる児童生徒981人・町内小中学校教員88人	4,866,609	4,477,000	R3.4	R3.12	消耗品費 スタイラスペン222,640円・タブレットケース174,240円・ヘッドセット104,544円・HDMIケーブル145,200円・クリアブック16,185円 委託料 設定等委託料77,440円・GIGAスクールサポーター町単独事業分委託料70,000円 備品購入費 指導者用端末3,920,400円・オンライン授業用端末135,960円	指導者用端末及び端末用のPCケース、スタイラスペン等を購入し配布。キッティングやGIGAスクールサポーター事業を委託し実施した。 児童用端末と同一の物を整備し、ICT機器を活用した双方向通信による学習支援が行えた。	端末の維持管理について検討していく必要がある。 端末の有効活用のために教員のスキル向上や、デジタル教材の利用促進が必要。	学校教育課
22	公立学校情報機器整備費補助金	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） 公立学校情報機器整備費補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	1,800,000	828,000	R3.5	R3.12	GIGAスクールサポーター事業分委託料1,800,000円	GIGAスクールサポーターを配置し、ICT支援員のサポートや環境維持などを行った。	さらなるICTの活用を推進するために、人材の育成や、機器の更新などを進めていく必要がある。	学校教育課
23	地場産物活用事業	子どもたちに、県産・町内産の食材を使用した給食を提供し、地場産物への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要の減少により、影響が生じている和牛肉等について、その需要喚起を図り、生産面への影響を回避する。	町内の小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児・職員	4,094,596	3,767,000	R3.4	R4.3	食材購入費 しいたけ9,000円・メロン56,000円・梨151,000円・みかん87,500円・阿波尾鶏977,140円・牛こま切れ404,460円・牛ひき肉205,632円・牛もも肉2,203,864円	コロナの感染拡大により需要が減少している肉類等の需要喚起を図り、生産事業者への消費減少の影響を軽減するとともに、子どもたちの地場産品に対する関心と理解を深めることができた。	今後とも地場産食材の積極的使用に努めていく。	学校教育課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
24	外国語指導助手採用事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年9月から雇用する予定であったALTが来日できなかった。このため、県内在住のALT経験者1名を会計年度任用職員として雇用することで、ALTが不在にならないようにしている。令和2年9月から令和3年7月まで雇用する予定である。	東みよし町	1,545,422	1,421,000	R3.4	R3.8	会計年度任用職員給与982,400円・通勤手当51,600円・期末手当313,140円・社会保険料198,282円	新規ALTの来日が延期された期間、県内在住のALT経験者を雇用したことにより、ALTが不在になることを防ぎ、英語教育の質を確保することができた。	今後来日するALTへの感染対策、母国との行き来が難しい状況へのフォローが必要。	学校教育課
25	成人式対象者へのPCR検査キット郵送及び抗原検査キット購入事業	成人式を開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、成人式出席者に事前にPCR検査キットを送付。当日の成人式参加者でPCR検査キットを使用・受検していない方に、抗原検査キットを使用する。	成人式対象者及び運営（令和2年度延期分・令和3年度分）	583,119	536,000	R3.11	R3.12	PCR検査キット477,369円・抗原検査キット46,200円・通信運搬費（ゆうパック代）59,550円	成人式出席者及び運営者にPCR検査もしくは抗原検査のいずれかを必ず受検してもらうことにより、感染拡大防止につながった。	来年度以降の成人式についても、安心して参加できるよう努めていく。	生涯学習課
26	公民館施設感染症対策事業	不特定多数の来館がある公民館において、新型コロナウイルスの感染拡大防止・或いは体調不良の方の早期発見に努めるとともに、ウイルスの蔓延防止の一助になるものと考えられるため、公民館の導線にサーマルカメラを設置し、来館者に検温を実施する。	東みよし町	600,270	552,000	R3.4	R3.5	感染症対策用サーモグラフィーカメラ一式600,270円	不特定多数の来館者がある公民館施設において、感染症の拡大防止や体調不良の方の早期発見に大いに役立った。最も効率的な導線上に設置することにより、感染リスクの軽減に繋がった。	施設の規模が大きいため、他の導線上にも必要に応じて設置する。	生涯学習課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
27	避難所強靭化対策推進事業	避難所における新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、避難所開設時に施設外部で事前受付（検温等実施）を実施する必要がある。これを施設外部で行うのにはテントが必要となるため、指定避難所等に配備するテントを購入し備蓄倉庫に保管する。また、4方横幕を付属品として購入するため、プライバシーの確保及び他の避難者等との接触を避けることができ、体調不良者（発熱、咳等のある者及び濃厚接触者等）の一時滞在場所、避難所スタッフやボランティアの休憩所、防護服の着脱場所、保健師等による問診場所など様々な利用方法がある。	指定避難所13箇所	3,231,800	1,487,000	R3.12	R4.3	イージーアップテント248,600円×13基	避難所開設時に施設外部で事前受付（検温等実施）を実施する準備が完了した。また、体調不良者（発熱、咳等のある者及び濃厚接触者等）の一時滞在場所、避難所スタッフやボランティアの休憩所、防護服の着脱場所、保健師等による問診場所など様々な用途にも利用できる。	避難所に事前受付を行うテントの準備をしていることの周知、テントを使用した避難所運営訓練を実施する。	危機管理課
28	事業者応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症により、昨年度の給付金受給後もなお、厳しい状況に置かれている飲食店をはじめ、その影響を受ける酒類の販売業者、人流の抑制の影響を受ける交通事業者・観光事業者・イベント事業者等に対し、給付金を交付する。	令和3年7月以前から事業収入を得ているなど、本町の定める要件を満たす、町内に事業所や店舗を有する中小企業	12,011,574	9,674,000	R3.10	R4.3	コピープリント保守料金49,940円・消耗品費4,502円・後納郵便代33,132円・事業者応援給付金11,924,000円	令和2年の年間売上金額と前年の年間売上金額とを比較し、減少率に応じて250,000円から350,000円の給付を43者に行った。感染症拡大の影響を大きく受ける業種に限定して実施したことで、より手厚い支援を行うことができ、町内事業者の事業継続を支援することができた。	感染症拡大の影響を大きく受ける飲食店等の状況から支援が必要と判断された場合は、廃業を防ぐ目的から同様の事業継続支援を実施する必要がある。	産業課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
29	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	3,030,107	1,380,000	R3.10	R4.2	感染症対策消耗品（消毒アルコール、手指洗浄液、ペーパータオル、飛沫防止パーテーション等）952,757円・修学旅行、校外学習バス追加借上料329,230円・備品購入費（サーマルカメラ等）1,748,120円	各学校における感染症対策のために必要な物品等の経費を支援した。	今後の感染対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について継続して行う。	学校教育課
30	【削除】										
31	東みよし町福祉灯油購入費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、様々な困難に直面した生活困窮世帯に対し、灯油購入費の一部を助成することにより、当該世帯の生活の安定及び福祉の推進を図る。	町内に住所を有し生活の本拠が在宅である世帯で、生活保護世帯または令和3年度の市町村民税均等割が非課税である世帯	1,930,000	887,000	R4.2	R4.3	＜助成金＞ 1世帯当たり2,000円×965名＝1,930,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した生活困窮世帯に対し、灯油購入費の一部を助成したことにより、当該世帯の生活の安定が図れた。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが予想されるため、関係機関と連携し、生活困窮者を支援していく必要がある。	福祉課
32	疾病予防対策事業費等補助金	（予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備事業） 疾病予防対策事業費等補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	77,000	23,000	R3.6	R3.9	ロタウイルス予防接種情報副本登録対応パッケージ77,000円	国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を実施した。	予防接種接種歴の情報をマイナポータル等を用いて、電子記録として本人や家族が正確に把握することで、接種率の向上につなげる。	健康づくり課
33	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診結果等の様式の標準化整備事業） 疾病予防対策事業費等補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	300,000	137,000	R4.2	R4.3	プログラムプロダクト318,560円・ソリューションサービス114,400円	国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を実施した。	健診等の情報をマイナポータル等を用いて、電子記録として本人や家族が正確に把握することで、健康意識の向上につなげる。	健康づくり課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況と効果検証（令和３年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費（円）	うちコロナ臨時交付金（円）	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
									成果	課題・今後の取組	
34	疾病予防対策事業費等補助金	（健（検）診情報連携システム整備事業） 疾病予防対策事業費等補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	1,507,000	462,000	R4.2	R4.3	プログラムプロダクト1,430,000円・ソリューションサービス743,600円	個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧できるために必要なシステム改修やハード面の整備を行った。	健診等の情報をマイナポータル等を用いて、電子記録として本人や家族が正確に把握することで、健康意識の向上につなげる。	健康づくり課
35	学校保健特別対策事業費補助金	（学校等における感染症対策等支援事業） 学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当する。	東みよし町	2,456,704	1,200,000	R4.4	R4.11	感染症対策消耗品（消毒アルコール・ポリエチレン手袋・手指洗浄液・ペーパータオル等）2,456,704円	各小中学校における感染症対策のために必要な物品等の購入費用を支援した。	今後の感染対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について継続して行う。	学校教育課
36	社会体育施設感染症対策事業	柔剣道場は主に中学校やスポーツ少年団等に利用される施設であり、屋内活動となることから新型コロナウイルス感染症対策が重要である。活動中は感染対策の一環として換気を行っているが、網戸が経年劣化しており室内へ虫が侵入する等利用に支障をきたしている。このため、柔剣道場内の網戸の修繕を実施し、的確な感染症対策を講じた上での施設運営を目的とする。	東みよし町	74,800	68,000	R4.2	R4.3	網戸修繕工事代金74,800円	網戸の修繕により、虫の侵入を気にすることなく網戸を利用し換気できるようになった。	柔剣道場を含めて網戸等感染対策に関係する設備の点検を行い、必要に応じて修繕・導入を検討する。	生涯学習課
37	業務体制維持事業	本町の職員に感染者や濃厚接触者が出た際、業務を継続し行政サービスを維持するため、抗原検査キットを購入する。	東みよし町	165,000	151,000	R4.1	R4.3	抗原検査キット100個 165,000円	感染症拡大防止のため、健康管理目的で検査キットを活用した。	今後も感染症拡大の防止のために、抗原検査キットを活用していく。	総務課
合計				258,549,441	200,268,000						